

1

## 事務連絡

2

- 資料置き場
  - <http://web.keio.jp/~bessho/lecture/index.html>

## 地方の財政 [10] 日本の政府間財政移転制度 [7.1]

別所俊一郎



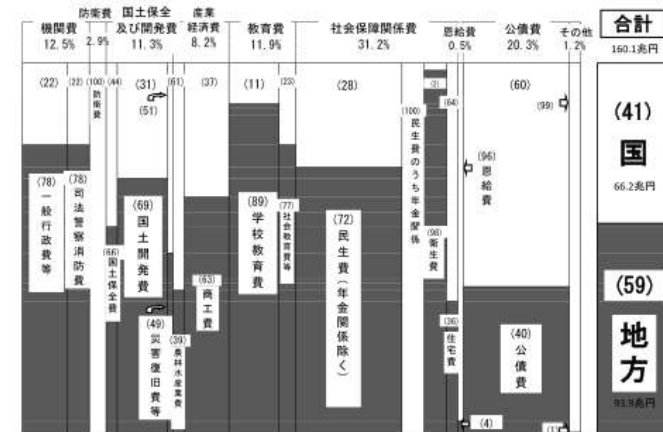
## 前回までのあらすじ

3

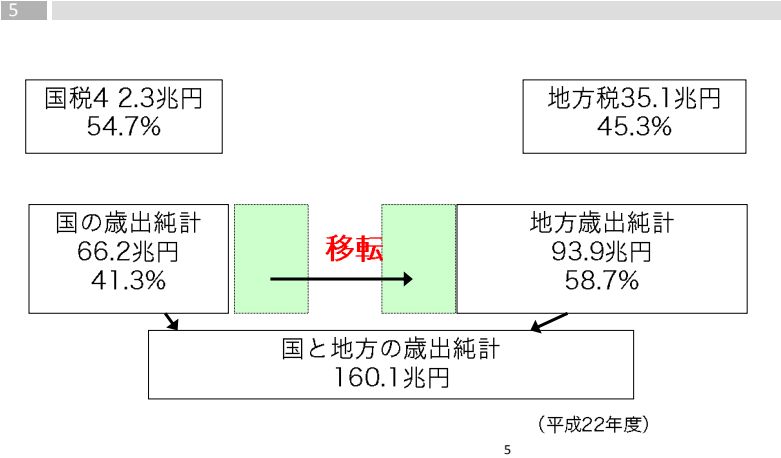
- 政府間財政移転の規範的役割
  - 中央と地方の間で「垂直的財政不均衡」が存在しているとき
  - 地域間で税源が偏在しているとき
  - ナショナルミニマムを保証する必要があるとき
  - 財政外部性を内部化する必要があるとき
- 財政移転の機能と分類
  - 一般補助金：垂直的財政不均衡、税源の偏在の是正
  - 定率特定補助金：財政外部性の内部化
  - 定額特定補助金：ナショナルミニマムの保証
- 財政移転の経済的効果
  - ミクロ経済学の2財モデルの応用：代替効果・所得効果
  - フライペーパー効果

## 国と地方の役割分担

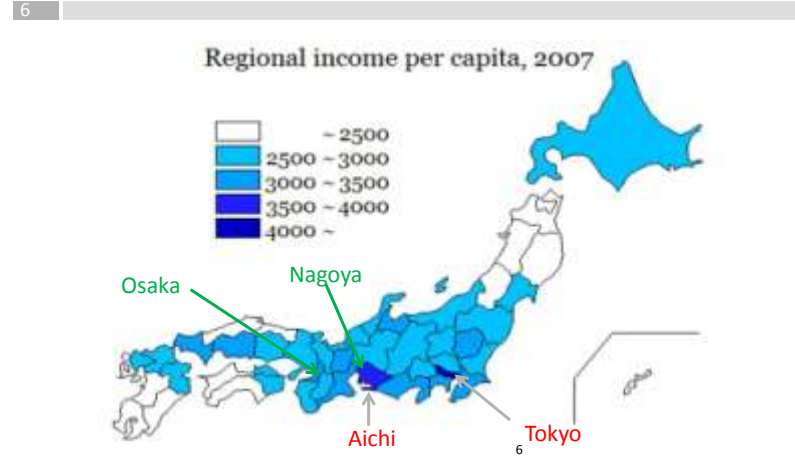
4



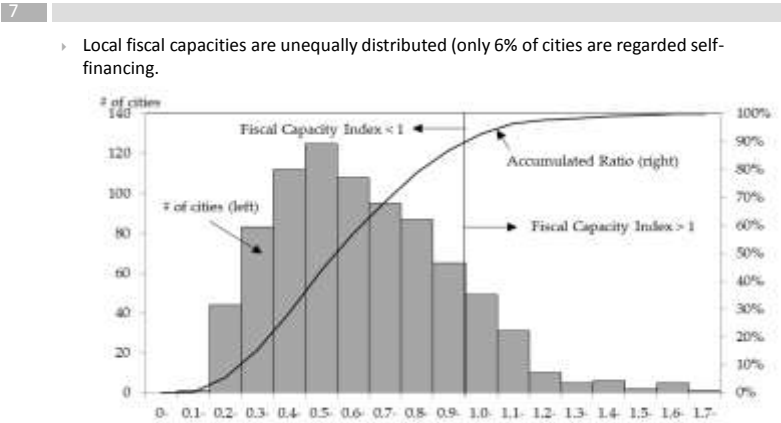
## 垂直的財政不均衡



## 税源の偏在



## 税源の偏在 (財政力指数, 市)



## 財政移転の規模

8

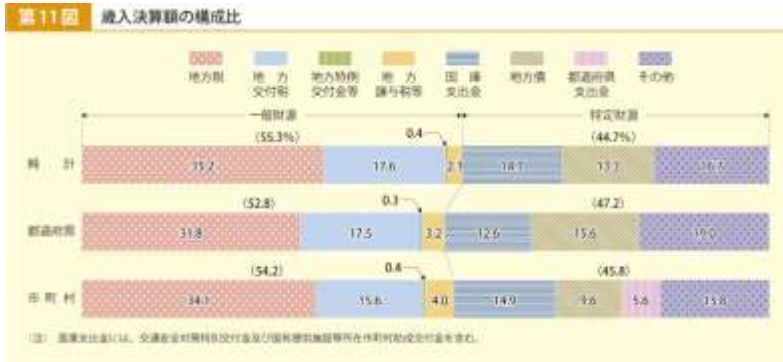
第5表 歳入純計決算額の様況

区 分	決 算 額			構 成 比		増 減 率	
	平 成 22年度	平 成 21年度	増減額	22年度	21年度	22年度	21年度
	億円	億円	億円	%	%	%	%
地 方 税	343,163	351,830	△ 8,666	35.2	35.8	△ 2.5	△ 11.1
地 方 譲 与 税	20,692	12,966	7,726	2.1	1.3	59.6	91.0
地方特例交付金等	3,832	4,620	△ 788	0.4	0.5	△ 17.1	△ 14.3
地 方 交 付 税	171,936	158,202	13,733	17.6	16.1	8.7	2.7
小計(一般財源)	539,622	527,618	12,005	55.3	53.6	2.3	△ 6.1
国庫支出金	143,052	168,391	△ 25,339	14.7	17.1	△ 15.0	44.1
地 方 債	129,695	123,960	5,735	13.3	12.6	4.6	24.9
そ の 他	162,746	163,688	△ 943	16.7	16.6	△ 0.6	13.5
合 計	975,115	983,657	△ 8,542	100.0	100.0	△ 0.9	-6.7

(注) 国庫支出金には、交通振立交付金及び交付金(国庫特別交付金)を除く。

## 財政移転の規模

9



## 日本の財政移転の種類

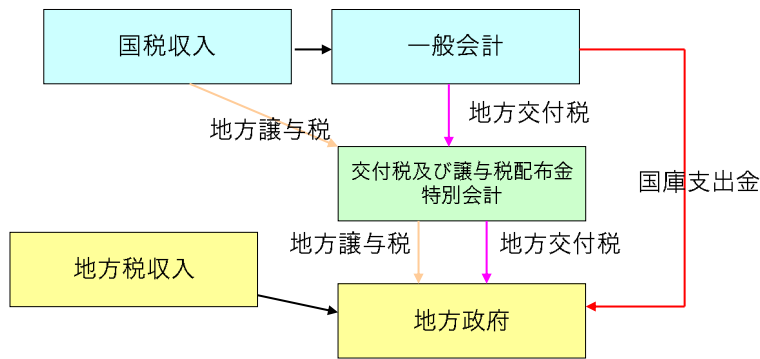
10

- 国庫支出金
  - 特定補助金
  - 所管官庁の一般会計予算から直接に配布される
- 地方交付税交付金
  - 一般補助金
  - 交付税特別会計を経由して配布される
- 地方譲与税
  - 一般補助金 (tax sharing)
  - 国税として徴収された税が、それぞれのルールに従って移転される

10

## 財政移転の流れ

11



11

## 国庫支出金

12

- ▶ 2つの目的
  1. 国の法律で求められる特定の分野の一律のサービスの供給を維持するため
    - ▶ 生活保護やその他の福祉
    - ▶ 義務教育
    - ▶ 公衆衛生
  2. 国の政策目的に合致するようなプロジェクトを実行させるためのインセンティブ
    - ▶ 公共事業などのインフラ整備

12

## 国庫補助率

13

	Grantor	rate	Grantee	Legal ground, etc.
Contributions to compulsory education	Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology	1/2	Prefecture	<ul style="list-style-type: none"> <li>Assistance for salaries</li> <li>Article 2 of the Compulsory Education Contribution Law</li> </ul>
Contributions to expenses for health projects	Ministry of Health, Labour and Welfare	1/3	Municipality	<ul style="list-style-type: none"> <li>Article 49 of Health and Medical Services Law for the Elderly</li> </ul>
Contributions to the improvement of social welfare and other facilities	Ministry of Health, Labour and Welfare	1/2	Prefecture Municipality	<ul style="list-style-type: none"> <li>Article 75 of the Livelihood Protection Law</li> <li>Article 37 of the Law for the Welfare of the Physically Handicapped</li> <li>Article 26 of the Law for the Welfare of People with Mental Retardation</li> <li>Article 52 of the Child Welfare Law</li> </ul>
Contributions to expenses for child-rearing allowances	Ministry of Health, Labour and Welfare	3/4	Prefecture Municipality	<ul style="list-style-type: none"> <li>Article 21 of the Child-Rearing Allowance Law</li> </ul>
Contributions to public assistance expenses	Ministry of Health, Labour and Welfare	3/4	Prefecture Municipality	<ul style="list-style-type: none"> <li>Article 75 of the Livelihood Protection Law</li> </ul>

13

## 国庫補助率

14

	Grantor	Rate	Grantee	Legal ground, etc.
Contribution to expenses for the protection of people with mental disorders	Ministry of Health, Labour and Welfare	1/2	Prefecture Municipality	<ul style="list-style-type: none"> <li>Article 37 of the Law for the Welfare of the Physically Handicapped</li> </ul>
Contribution to expenses for the hospitalization of the mentally handicapped	Ministry of Health, Labour and Welfare	3/4	Prefecture Ordinance-designated cities	<ul style="list-style-type: none"> <li>Law on Mental Health and Welfare for People with Mental Disorders</li> </ul>
Contribution to expenses for nursing care benefits	Ministry of Health, Labour and Welfare	1/5	Municipality	<ul style="list-style-type: none"> <li>Article 121 of the Nursing Care Insurance Law</li> </ul>

14

## 地方交付税交付金

15

- ▶ 目的
  - ▶ 団体間の財源の不均衡を調整し、
  - ▶ すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する
  - ▶ 「国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（固有財源）という性格をもっています」
- ▶ 財源
  - ▶ 所得税・酒税の32%、法人税の34%（平成19年度から）、消費税の29.5%（平成9年度から）、たばこ税の25%
- ▶ 種類：普通交付税と特別交付税
  - ▶ 普通交付税の割合：交付税総額の96%（平成25年度までは94%、平成26年度は95%）
  - ▶ 特別交付税：普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要（地震、台風等自然災害による被害など）に対する交付

15

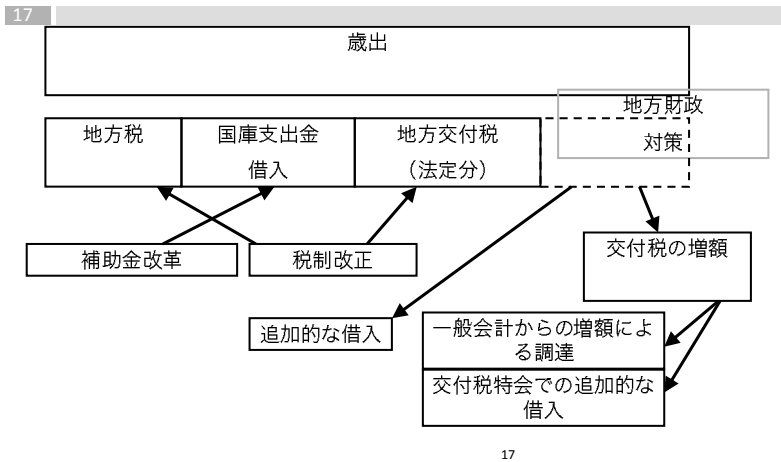
## 交付税総額の決定（「マクロ」）

16

- ▶ 交付税総額の決定は、中央政府の予算編成過程の一部に組み込まれている
- ▶ なので、中央政府の予算編成では、地方政府の歳出と歳入の合計を推計することが必要
- ▶ **地方財政対策**でその推計をしている
  - ▶ 「標準的な」地方政府の歳出の推計
  - ▶ 「標準的な」地方政府の歳入の推計
  - ▶ これらの歳入と歳出のギャップを埋めるために必要な額の推計

16

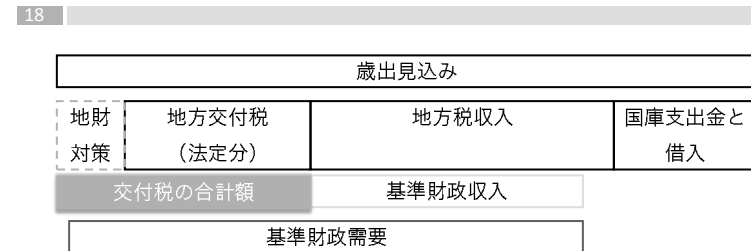
## 地方財政計画



## 地方財政対策

- 19
- ▶ 地方交付税交付金（法定分、国税5税の一定割合の和）は、地方の財源不足をまかなうのに必ずしも十分ではない
  - ▶ もし法定分で足りなければ、中央政府は地方財政対策を行う
    - ▶ 地方政府に追加的な借入を行わせる（臨時財政対策債など）
    - ▶ 中央政府の一般会計や交付税特別会計で借入を行う
- 19

## 地方財政計画と地方交付税



- 地方財政計画における「歳入」は総務省が行う「標準的な」支出の推計値に過ぎず、実現する予算・決算の値とは異なる

## 交付税額の決定（「ミクロ」）

- 20
- ▶ 各地方政府が受け取る地方交付税交付金の額は、以下の式で定められる
    - ▶ 基準財政需要と基準財政収入の差
      - ▶ 基準財政収入のほうが大きい地方政府は地方交付税を受け取らない（不交付団体）
      - ▶ 不交付団体が中央政府への移転を行うことはない
- 20

## 基準財政需要

21

- ▶ 地方政府iの基準財政需要は

$$SFD_i = \sum_j a_{ij} \cdot c_j \cdot x_{ij}$$

- ▶ 添え字のjは、歳出項目を表す（警察、道路、公園、教育など）
- ▶  $x_{ij}$ : 測定単位（例：小学校の児童数）
- ▶  $c_j$ : 単位費用：標準団体（都道府県なら人口170万人、市町村なら人口10万人）についてのもの、測定単位1単位あたりの費用の推計値
- ▶  $a_{ij}$ : 補正係数：単位費用の地域による違いを補正するもの、規模や社会経済的な特徴による、段階補正・態容補正・密度補正・寒冷補正など

21

## 基準財政収入

22

- ▶ 地方政府iの基準財政収入は

$$SFR_i = 0.75R_i + S_i$$

- ▶  $R$  は標準的な税収、 $S$ は地方譲与税
- ▶ 基準財政収入は、標準的でない税収全額を含まない
  - ▶ 地方政府が「税源を涵養する」インセンティブを保持するため
  - ▶ 基準財政収入が、各地方政府の財政需要をすべて把握しているとは考えられないため
- ▶ この推計値は地方税のすべてを含んでいるわけではない。
  - ▶ 法定外税は含まれない、都市計画税も含まれない
  - ▶ 基準財政収入の計算には標準税率が用いられる、超過課税をしているときには、超過した税収は含まれない

22

## 地方交付税の問題点

23

- ▶ 一般財源というけれど
  - ▶ 特定補助金的な性質を持っているとされる：基準財政需要への計上
- ▶ 基準財政需要の計算が複雑すぎる
  - ▶ 単位費用の決定、補正係数の決定が不明瞭
  - ▶ とくに、単位費用は、地方交付税総額が地方財政計画で決まった総額に一致するように決められる
    - ▶ 単位費用は毎年変化する
- ▶ 基準財政需要が公債費や資本支出を含む
  - ▶ 地方政府の支出を「ゆがめる」効果を持つ

23